



Highlight 1

デジタル人材育成プロジェクトが始動

ITスキルやデータ活用の知識を持つ「デジタル人材」を育成するプロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトは、従業員の自発性を重視しており、対象人材の選抜には「手上げ制」と「上長推薦」を併用します。選抜された従業員については、現状のスキルを可視化し、得意なことと課題を明確にすることで、効果的な育成計画を策定。実務と学びを両立しながら成長できる育成モデルのもと、実務課題を通じて課題解決力を養います。

デジタルスキルを習得した従業員が現場で活躍し、後進育成をリードする仕組みを構築することで、業務効率の向上と、グループ全体のDX推進を強化していきます。

Highlight 2

「健康経営優良法人2025」に認定

経済産業省が2016年に創設した「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。

大栄環境(株)では、経営理念に基づき、従業員の心身の健康を重要な経営課題として位置付け、「健康に配慮した経営宣言」を策定。健康診断や

メンタルヘルス対策、禁煙プログラム、育児支援など、多様な施策を通じて、誰もが心身共に健康で働き続けられる職場環境を整備しています。今後も、宣言に基づき、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを継続していきます。



健康に配慮した経営宣言

大栄環境株式会社は、「創造・改革・挑戦の信念をもって、人間生活・産業・自然との共生を目指し、社会に貢献する」を経営理念に掲げ、持続可能な循環型社会の実現を目指しています。

そのために、従業員一人ひとりがこころと身体の健康を保ち、個性や能力を發揮して働くための健康づくりを重要な経営課題として位置づけ、積極的に推進することを宣言します。

Highlight 3

「三木かんきょうフェスティバル」を6年ぶりに開催

2025年6月1日、兵庫県三木市の三木リサイクルセンターで「三木かんきょうフェスティバル」を6年ぶりに開催しました。このイベントは、協力企業や団体と連携し、「食べ物や資源の大切さ」を楽しく学ぶ場を提供することを目的としています。

当日は約1,800人の方々にご来場いただき、じゃがいも掘りやりサイクル施設見学、環境学習など、多彩なプログラムを楽しんでいただきました。地域の皆さまご出演のステージパフォーマンスや企業・団体のご協力による展示ブースも盛況で、地域の方々に環境への理解を深めていただいた一日となりました。



Highlight 1**マ・マーマカロニ(株)との
資源循環スキームを構築**

工場のカーボンニュートラル化を目指すマ・マーマカロニ(株)神戸工場に対して、関西電力(株)と連携し、食品廃棄物を活用する循環型スキームを構築しました。

工場から排出される食品廃棄物を伊賀リサイクルセンターでメタン発酵させ、その際に発生するガスで発電し、得られる環境価値(非化石証書)を同社に還元する仕組みです。これにより、食品廃棄物の回収から発電、CO₂排出ゼロの電力利用までを一貫して実現し、不足分のCO₂排出量も非化石証書によってオフセット可能となりました。廃棄物処理から新たな「価値」を生み出し、生産活動に取り入れていきたいというニーズは高まっており、確実に対応できる体制を構築していきます。

マ・マーマカロニ(株)
神戸工場で製造されている
代表的な商品

**Highlight 2****大阪・関西万博「Co-Design
Challenge」プログラムに参加**

2025年日本国際博覧会(略称:大阪・関西万博、開催期間:2025年4月13日~10月13日)において、カナデビア(株)と連携し、子どもたちが楽しみながら資源循環の重要性を学べ、会場でのごみ処理も効率化するプログラムを実施しています。

大栄環境(株)と(株)大栄環境総研が産学連携で開発を担当した「スマート回収箱」は、センサーでごみの量を検知し、設定値を超えると、フードトラック事業者に連絡が届く仕組みです。これにより効率的な回収作業が可能になり、現場の人手不足解消につながっています。また、フードトラックで提供される食器は生分解性プラスチック製で、回収後は大栄環境(株)の堆肥化施設でも堆肥に再生します。

**Highlight 3****「大栄環境 宮崎三股山林」でモニタリング調査を継続**

連結子会社の(株)総合農林が所有する「大栄環境 宮崎三股山林(宮崎県三股町)」は、環境省の「自然共生サイト」に認定されています。

ここでは希少植物の開花時期に合わせたモニタリング調査を継続しており、2024年4月から2025年5月までの間に計6回の調査を実施しました。地元の専門家にも協力いただき、これまでに約30種の希少植物の生育を確認し、開花状況や時期、生育地をGISデータに記録しています。

自然共生サイトに認定されたエリアと間伐作業地は一部重なるため、調査記録を踏まえて慎重に間伐作業を進め、持続可能な森林経営に努めています。

